

行政コスト計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,218,487
業務費用	2,791,979
人件費	824,628
職員給与費	554,406
賞与等引当金繰入額	38,699
退職手当引当金繰入額	971
その他	230,552
物件費等	1,941,374
物件費	978,559
維持補修費	133,777
減価償却費	825,487
その他	3,551
その他の業務費用	25,977
支払利息	19,567
徴収不能引当金繰入額	-
その他	6,410
移転費用	1,426,508
補助金等	643,809
社会保障給付	367,338
他会計への繰出金	372,177
その他	43,184
経常収益	146,503
使用料及び手数料	86,704
その他	59,799
純経常行政コスト	▲ 4,071,984
臨時損失	35,404
災害復旧事業費	35,134
資産除売却損	270
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,879
資産売却益	2,879
その他	-
純行政コスト	▲ 4,104,509

純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,763,507	23,300,972	▲ 3,537,465
純行政コスト(△)	▲ 4,104,509		▲ 4,104,509
財源	4,020,338		4,020,338
税収等	3,348,547		3,348,547
国県等補助金	671,791		671,791
本年度差額	▲ 84,171		▲ 84,171
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 172,364	172,364
有形固定資産等の増加		644,110	▲ 644,110
有形固定資産等の減少		▲ 825,757	825,757
貸付金・基金等の増加		21,627	▲ 31,627
貸付金・基金等の減少		▲ 22,344	22,344
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	▲ 581,457	▲ 581,457	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	▲ 665,628	▲ 753,821	88,193
本年度末純資産残高	19,097,879	22,547,151	▲ 3,449,272

資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,391,068
業務費用支出	1,964,560
人件費支出	822,718
物件費等支出	1,118,585
支払利息支出	19,567
その他の支出	3,690
移転費用支出	1,426,508
補助金等支出	643,809
社会保障給付支出	367,338
他会計への繰出支出	372,177
その他の支出	43,184
業務収入	3,910,563
税金等収入	3,350,874
国県等補助金収入	413,138
使用料及び手数料収入	86,630
その他の収入	59,921
臨時支出	35,134
災害復旧事業費支出	35,134
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	484,361
【投資活動収支】	
投資活動支出	675,737
公共施設等整備費支出	644,110
基金積立金支出	7,667
投資及び出資金支出	5,500
貸付金支出	18,460
その他の支出	-
投資活動収入	281,344
国県等補助金収入	258,653
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	19,814
資産売却収入	2,877
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 394,393
【財務活動収支】	
財務活動支出	394,706
地方債償還支出	391,971
その他の支出	2,735
財務活動収入	361,800
地方債発行収入	361,800
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 32,906
本年度資金収支額	57,062
前年度末資金残高	824,295
本年度末資金残高	881,357

前年度末歳計外現金残高	91,327
本年度歳計外現金増減額	15,932
本年度末歳計外現金残高	107,259
本年度末現金預金残高	988,616

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,034,288	127,909	674,618	14,487,579	4,956,814	317,958	9,530,766
土地	2,045,817	13	115	2,045,716			2,045,716
立木竹	2,173,082			2,173,082			2,173,082
建物	9,301,534	49,190	629,596	8,721,127	4,016,597	233,998	4,704,531
工作物	1,492,421	76,272	23,473	1,545,220	940,217	83,960	605,003
船舶	0						
浮標等	0						
航空機	0						
その他	0						
建設仮勘定	21,434	2,434	21,434	2,434			2,434
インフラ資産	23,486,693	465,483	35,846	23,946,330	13,694,653	466,661	10,251,676
土地	306,686	8,657		315,343			315,343
建物	68,232			68,232	50,257	928	17,975
工作物	23,075,929	432,832		23,538,761	13,644,396	465,733	9,894,364
その他	0						
建設仮勘定	35,846	23,994	35,846	23,994			23,994
物品	423,469	60,917	10,316	474,069	243,464	40,868	230,605
合計	38,944,450	654,309	720,780	38,907,978	18,894,931	825,487	20,013,047

(単位:千円)

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	173,464	3,208,747	826,425	147,892	3,357,767	184,835	1,631,636	9,530,766
土地	171,836	763,219	273,586	135,195	367,280	17,121	317,479	2,045,716
立木竹					2,173,082			2,173,082
建物		2,359,451	485,311	4,424	598,292	51,402	1,205,651	4,704,531
工作物	1,628	85,083	67,528	8,273	219,113	114,872	108,506	605,003
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定		994				1,440		2,434
インフラ資産	8,956,881	0	0	0	1,286,910	0	7,885	10,251,676
土地	307,458						7,885	315,343
建物	17,975							17,975
工作物	8,627,430				1,266,934			9,894,364
その他								0
建設仮勘定	4,018				19,976			23,994
物品	473	75,660	5,501	0	69,927	6,935	72,109	230,605
合計	9,130,818	3,284,407	831,926	147,892	4,714,604	191,770	1,711,630	20,013,047

(単位:千円)

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

(単位:)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計									

(単位: 千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協 会	1,890	254,646,425	243,264,124	11,382,301	8,241,080	0.0%				
ふるさと市町村圏基金(南 信州広域振興基金)	75,494	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	5.0%				
飯伊森林組合	1,405	1,643,074	480,827	1,162,247	101,845	1.4%				
地方公共団体金融機構	600	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.0%				
長野県林業コンサルタン ト協会	50	1,305,083	209,896	1,099,197	6,200	0.8%				
長野県信用保証協会	846	522,756,396	478,321,936	44,434,460	7,215,538	0.0%				
南信州・飯田産業セ ンター	131	971,530	181,778	789,752	564,105	0.0%				
長野県テクノ財団	4,030	5,868,015	287,700	5,580,315	5,402,159	0.1%				
株式会社豊かな丘	10,800	72,468	26,467	46,001	30,690	34.2%				平成29年12月設立
合計	94,946	25,377,966,001	25,016,780,728	361,185,273	39,663,617					

(単位: 千円)

④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,196,831				1,191,470	
減債基金	602,711				602,452	
(流動資産)合計	1,799,542				1,793,922	
土地開発基金	318,138				317,092	
公民館図書充実基金	3,000				3,000	
スポーツ振興基金	21,458				21,458	
ふるさと創生基金	161,923				161,923	
(固定資産)合計	504,519				503,473	

⑤貸付金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学生貸与金	70,761		8,779		79,540
合計	70,761		8,779		79,540

⑥長期延滞債権の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	3,177	130
村民税個人	632	130
村民税法人	0	
固定資産税	2,469	
軽自動車税	76	
その他の未収金(滞納繰越分)	0	0
有線使用料		
保育料		
村営住宅使用料		
その他		
小計	3,177	130
合計	3,177	130

⑦未収金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
【未収金】		
税等未収金	4,331	0
村民税個人	1,434	
村民税法人	268	
固定資産税	2,543	
軽自動車税	86	
その他の未収金	884	0
有線使用料	164	
保育料	148	
村営住宅使用料	572	
その他		
小計	5,215	0
合計	5,215	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	1,819,544	200,839	200,839	1,266,299	420,373	46,822	86,050	0	0	0	0
一般公共事業	402,084	22,089	22,089	304,927	95,445	1,712					
公営住宅建設											
災害復旧	61,116	10,039	10,039	61,116							
教育・福祉施設	685,216	47,030	47,030	579,764	0	34,423	71,029				
一般単独事業	47,845	24,291	24,291	9,042	31,324		7,479				
その他	623,283	97,390	97,390	311,450	293,604	10,687	7,542	0	0	0	0
【特別分】	1,825,851	151,099	151,099	1,811,264	0	0	14,587	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,810,490	147,344	147,344	1,795,903			14,587				
減税補てん債	15,361	3,755	3,755	15,361							
退職手当債	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,645,395	351,938	351,938	3,077,563	420,373	46,822	100,637	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下						2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率		
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	15年超 20年以内	10年超 15年以内	5年超 10年以内	4年超 5年以内	3年超 4年以内	2年超 3年以内	1年超 2年以内	1年以内	3,261,800		378,605	4,990
3,645,395																			

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	0	2年以内	3年以内	3年以内	4年以内	4年以内	5年以内	5年以内	10年以内	10年以内	15年以内	20年以内	20年超	
3,645,395	0	0	0	0	0	0	1,350	1,182,463	341,911	1,829,089	290,582				

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	130				130
退職手当引当金	677,792	971			678,763
賞与等引当金	37,760	38,699	37,760		37,699
合計	715,682	39,670	37,760	0	716,592

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小渋川幹線水路補修事業負担金	下伊那地方事務所長 (下伊那地事農地整備課扱)	2,099	小渋川土地改良区による水路改修工事負担金
	県営中山間地域総合整備事業負担金	南信州地域振興局長	27,000	県営中山間整備事業(農地耕作条件改善事業)負担金
	集会所建設事業補助金	自治会	6,393	自治会が実施する集会所整備事業に係る補助金
その他の補助金等	計		35,492	
	定住促進住宅助成金	個人	33,837	定住対策を目的とした住宅等建設補助金
	飯田環境センター負担金	南信州広域連合	21,932	飯田環境センター負担金
	飯田広域消防負担金	南信州広域連合	105,298	飯田広域消防負担金
	社会福祉協議会負担金	豊丘村社会福祉協議会	44,255	社会福祉協議会負担金
	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合長	81,742	後期高齢者医療負担金
	多面的機能支払交付金	豊丘村農地・農村保全対策広域協定運営委員会	29,543	多面的機能直接支払交付金
	その他		291,710	
	計		608,317	
	合計		643,809	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	645,303	
		地方譲与税	60,826	
		税関連交付金	137,268	
		地方特例交付金	4,071	
		地方交付税	1,756,786	
		交通安全特別交付金	708	
		分担金及び負担金	44,180	
		寄附金	699,405	
		小計	3,348,547	
		資本的補助金	国庫支出金	209,531
			都道府県等支出金	49,122
	計	258,653		
経常的補助金	国庫支出金	205,917		
	都道府県等支出金	207,221		
	計	413,138		
	小計	671,791		
	合計	4,020,338		

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	4,104,509	413,138	128,700	2,799,680	762,991
有形固定資産等の増加	644,110	258,653	233,100	145,083	7,274
貸付金・基金等の増加	31,627	-	-	11,813	19,814
その他	-	-	-	-	-
合計	4,780,246	671,791	361,800	2,956,576	790,079

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	581,357
短期投資	300,000
合計	881,357

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得価格が判明しているもの・・・・取得原価
取得価格が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～15年
 - 物品 2年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を揭示用しています。
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね 10% 未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.3%
将来負担比率	1.4%

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 266,543 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 0 千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,518,940 千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,545,433 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	410,802 千円
将来負担額	5,861,916 千円
充当可能基金額	2,305,062 千円
特定財源見込額	8,027 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,518,940 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 930,878 千円 （村債を除く歳入 5,016,203 千円－公債費を除く歳出 4,085,325 千円）

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,378,003 千円	4,496,646 千円
資金収支計算書	5,378,003 千円	4,496,646 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	484,360 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	258,653 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	40,852 千円
減価償却費	－825,487 千円
賞与等引当金繰入額	－38,699 千円
退職手当引当金繰入額	－971 千円
徴収不能引当金繰入額	0 千円
資産除売却益（損）	－2,879 千円
純資産変動計算書の本年度差額	－84,171 千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。